



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル
コード番号 3854 URL <https://www.ill.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	4,550	6.2	1,074	△5.9	1,079	△5.8	745	△0.1
2024年7月期第1四半期	4,285	19.1	1,142	56.8	1,146	56.6	746	58.9

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 738百万円 (0.2%) 2024年7月期第1四半期 736百万円 (57.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	29.79	—
2024年7月期第1四半期	29.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	14,290	9,792	68.5
2024年7月期	14,153	9,680	68.4

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 9,792百万円 2024年7月期 9,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	16.00	—	25.00	41.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	20.00	—	27.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,333	8.9	2,356	5.2	2,367	5.2	1,595	7.1	63.72
通期	19,150	9.4	4,800	12.6	4,826	12.6	3,257	12.8	130.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期1Q	25,042,528株	2024年7月期	25,042,528株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	12,416株	2024年7月期	11,419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年7月期1Q	25,030,488株	2024年7月期1Q	25,032,112株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①業績全般の概況

回次		第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自2023年 8月1日 至2023年 10月31日	自2024年 8月1日 至2024年 10月31日	自2023年 8月1日 至2024年 7月31日
売上高	(千円)	4,285,851	4,550,761	17,508,405
営業利益	(千円)	1,142,215	1,074,543	4,263,812
経常利益	(千円)	1,146,195	1,079,237	4,285,206
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	746,458	745,691	2,887,564
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	736,697	738,157	2,841,419
純資産額	(千円)	7,976,462	9,792,767	9,680,682
総資産額	(千円)	12,418,525	14,290,426	14,153,941
研究開発費	(千円)	14,553	18,449	64,631
自己資本比率	(%)	64.2	68.5	68.4
売上高営業利益率	(%)	26.7	23.6	24.4

当第1四半期連結累計期間(2024年8月1日～2024年10月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかながらも回復基調にありました。一方で、金融引き締めに伴う海外景気の下振れや原材料価格やエネルギー価格の高騰等による国内経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。

国内の情報システム投資については、人手不足への対策とするデジタル技術を活用したビジネス変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に活況を呈しています。このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、サポートまで行うことで、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。また、持続的成長を促進するため、営業とSEを同一組織に配置し相互の連携を強化する製販一体体制を導入しております。これにより、見積時の顧客要件見極めによる案件精度の向上やプロジェクトマネジメント体制の強化、納品品質の向上によるシステム稼働後のアフターサポート工数の削減が図られ、利益体質が強化されてきております。

「リアル」と「Web」それぞれの概況について、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績に加えて受注実績も堅調に推移いたしました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理クラウドサービスである「CROSS MALL」について、新たなネットショップとの連携開発を当第1四半期連結累計期間においても継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、中堅大手市場へのシフトを進めることで、中長期的に販売実績を伸ばしてまいります。ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理クラウドサービスである「CROSS POINT」については、堅調に販売実績が推移いたしました。加えて、前連結会計年度に実施しましたクラウドサービス開発に関する一部ソフトウェアの除却を踏まえ、日々変化する利用者ニーズや環境変化に応じてシステム改善を機動的に行うためにマイクロサービスアーキテクチャーと呼ばれる技術構成へと転換を進めております。マイクロサービスアーキテクチャー構成により開発期間の短縮、他社技術の積極的な取込み・連携強化等により拡張性を確保し、更に筋肉質な事業構造の確立を目指し取り組んでまいります。

また、当第1四半期連結累計期間においても、継続して製品の開発に注力しており、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費18,449千円を計上しております。引き続き、将来における市場競争力向上に向け、島根県松江市の研究開発拠点「アイル松江ラボ」を中心とした研究開発活動の強化に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高4,550,761千円（前年同期比6.2%増）、営業利益1,074,543千円（前年同期比5.9%減）、経常利益1,079,237千円（前年同期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益745,691千円（前年同期比0.1%減）となり、当社グループの経営指標である売上高営業利益率は23.6%となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計14,290,426千円、純資産合計9,792,767千円となり、財政状態の健全性及び長期的な安全性を示す自己資本比率は68.5%となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前年同期比6.2%増の4,550,761千円となりました。当第1四半期連結累計期間は、継続的な大型案件の受注と安定した開発工程進捗による売上高の拡大、中堅・中小企業の多様化する働き方への対応によるストック売上高の積上げ、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の継続した機能強化に加え、パートナー企業と連携し豊富な導入事例をもとに顧客ごとに最適なシステム活用方法を提案したこと等により、受注実績が堅調に推移したことによるものであります。

また、複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」は、既存の顧客から収集した機能面の要望を反映することで商品力を向上したことに加え、安定した新規顧客の獲得と中堅大手市場へのアプローチを強めたことによる、契約単価上昇により売上高が増加し、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」は、主力のファッション業から対象業種の拡大を進め、新規顧客の獲得を継続して伸長させたことで、売上高が増加しました。

(売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価は、前年同期比11.6%増の2,064,887千円となりました。これは主に、パッケージ機能の拡充、製販一体による見積精度向上が奏功しているものの、人件費の上昇や一部仕入品の値上げ等が影響したことにより。また、販売費及び一般管理費の人件費の上昇等もあり、営業利益は、前年同期比5.9%減の1,074,543千円となりました。

(営業外収益・営業外費用・経常利益)

営業外収益は、前年同期比18.1%増の4,975千円となりました。これは主に、受取手数料715千円の増加等により。また、営業外費用は、前年同期比19.4%増の281千円となりました。これは主に、為替差損54千円の増加等により。これらにより、経常利益は、前年同期比5.8%減の1,079,237千円となりました。

(特別利益・特別損失・法人税等・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益及び特別損失の発生はありません。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比5.8%減の1,079,237千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比0.1%減の745,691千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて47,127千円増加し、11,615,073千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産80,076千円等が減少した一方、現金及び預金91,125千円、流動資産の「その他」に含まれる前払費用59,233千円等が増加したことにより。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて89,356千円増加し、2,675,352千円となりました。これは主に、ソフトウェア57,098千円等が減少した一方、ソフトウェア仮勘定108,869千円、繰延税金資産55,003千円等が増加したことにより。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて14,783千円減少し、2,540,283千円となりました。これは主に、賞与引当金338,319千円等が増加した一方、未払法人税等286,477千円、流動負債の「その他」に含まれる未払金97,975千円等が減少したことにより。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて39,183千円増加し、1,957,376千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債24,175千円、役員退職慰労引当金14,650千円等が増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて112,084千円増加し、9,792,767千円となりました。これは主に、剰余金の配当625,777千円による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益745,691千円等による増加があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、概ね当社グループの予想範囲内にて推移しており、2025年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,663,216	6,754,341
受取手形、売掛金及び契約資産	4,425,954	4,345,877
商品	275,010	205,708
仕掛品	17,857	15,979
その他	190,960	298,100
貸倒引当金	△5,052	△4,934
流動資産合計	11,567,945	11,615,073
固定資産		
有形固定資産	583,364	570,099
無形固定資産		
ソフトウェア	423,355	366,256
ソフトウェア仮勘定	366,958	475,828
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	792,053	843,823
投資その他の資産		
繰延税金資産	523,645	578,649
その他	690,126	687,091
貸倒引当金	△3,193	△4,311
投資その他の資産合計	1,210,578	1,261,429
固定資産合計	2,585,996	2,675,352
資産合計	14,153,941	14,290,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,435	587,876
未払法人税等	708,694	422,216
賞与引当金	111,700	450,019
製品保証引当金	15,746	12,042
その他	1,072,491	1,068,128
流動負債合計	2,555,067	2,540,283
固定負債		
退職給付に係る負債	1,240,157	1,264,332
役員退職慰労引当金	435,540	450,190
資産除去債務	237,489	238,106
その他	5,005	4,746
固定負債合計	1,918,192	1,957,376
負債合計	4,473,259	4,497,659

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	8,962,032	9,081,946
自己株式	△10,080	△10,374
株主資本合計	9,626,300	9,745,920
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	54,701	47,103
その他有価証券評価差額金	△319	△256
その他の包括利益累計額合計	54,381	46,847
純資産合計	9,680,682	9,792,767
負債純資産合計	14,153,941	14,290,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	4,285,851	4,550,761
売上原価	1,850,079	2,064,887
売上総利益	2,435,772	2,485,873
販売費及び一般管理費	1,293,556	1,411,330
営業利益	1,142,215	1,074,543
営業外収益		
受取手数料	3,357	4,072
補助金収入	810	348
その他	47	555
営業外収益合計	4,214	4,975
営業外費用		
支払利息	229	220
為替差損	6	60
営業外費用合計	235	281
経常利益	1,146,195	1,079,237
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,146,195	1,079,237
法人税、住民税及び事業税	461,370	385,227
法人税等調整額	△61,634	△51,681
法人税等合計	399,736	333,546
四半期純利益	746,458	745,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	746,458	745,691

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	746,458	745,691
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△9,761	△7,597
その他有価証券評価差額金	—	62
その他の包括利益合計	△9,761	△7,534
四半期包括利益	736,697	738,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,697	738,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	98,909千円	84,649千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材 ライセンス・カスタマイズ、 導入支援等	1,720,317	43,779	1,764,096
ハード機器等	759,267	3,076	762,344
その他	22,200	16,731	38,931
ストック型商材 サービス利用、システム保守	1,241,758	478,719	1,720,478
顧客との契約から生じる収益	3,743,544	542,306	4,285,851

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される 財・サービス	963,553	19,808	983,361
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	2,779,990	522,498	3,302,489
顧客との契約から生じる収益	3,743,544	542,306	4,285,851

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材 ライセンス・カスタマイズ、 導入支援等	1,776,019	34,182	1,810,202
ハード機器等	739,256	646	739,903
その他	20,297	16,964	37,262
ストック型商材 サービス利用、システム保守	1,457,987	505,406	1,963,394
顧客との契約から生じる収益	3,993,561	557,200	4,550,761

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される 財・サービス	929,458	17,611	947,069
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	3,064,102	539,589	3,603,691
顧客との契約から生じる収益	3,993,561	557,200	4,550,761

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	29.82	29.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	746,458	745,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	746,458	745,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,032,112	25,030,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式需給緩衝信託®の設定)

当社は、2024年12月6日開催の取締役会において、株式需給緩衝信託® (以下「本信託」という。) の設定を決議しました。

1. 本信託の目的および背景

当社は、「FREE, LOVE&DREAM」を創業以来のポリシーとして掲げ、企業価値の持続的な向上と、当社の全てのステークホルダーから信頼を得る事が企業としての使命であると認識しております。そのため、株主の多様化を推進することで経営の透明性を高め、監督機能を強化させることが重要な取組みのひとつと考えております。

この方針のもと、2024年7月31日現在、当社上場株式数に対して42.26%である当社流通株式の拡大を図るため、当社の代表取締役社長であり主要株主でもある岩本哲夫氏 (非流通株式所有者 (東京証券取引所の上場規則上、その所有する株式が非流通株式とされる株主をいう。)) であり、2024年7月31日現在の当社発行済株式総数に対する保有割合13.11%) に対して、その保有する当社株式の一部の売却 (以下「本株式売却」という。) を要請し、応諾を得るに至りました。非流通株式所有者の保有株式を市場に流通させることで、株主の多様化によるコーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、東証プライム市場における上場維持基準の持続的な充足や、TOPIX等の浮動株時価総額を基準とした株式インデックスによる運用を通じた当社株式の市場流動性ならびに市場需給の向上などが期待されます。

一方で、現在の当社株式の市場流動性を鑑みた場合、本株式売却による市場需給への影響を極力回避するためには、日々の売却数量 (売却の市場参加率) を抑制し、十分な時間をかけた売却が不可欠であると考えております。そのため、当社として様々な株式売却手法を比較検討した結果、下記「2. 本信託の概要」に記載の (本信託のメリット・特徴) および (本信託のデメリット・留意点) を勘案した上で、本信託を活用し、当社として本株式売却による市場需給への影響を可能な限り軽減させることが、株主をはじめとするステークホルダーの利益に適うものと判断し、本信託の活用を決議いたしました。

2. 本信託の概要

本信託は、当社の流通株式の拡大を目的として非流通株式所有者である主要株主 (※) 1から売却される当社株式を念頭に、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の立会外終値取引 (ToSTNeT-2) により当社株式を取得し、その後、当社株式の市場需給に与える影響を極力回避する方法で当社株式を売却します。本信託が取得した当社株式は信託期間の内に売却され、売却代金はあらかじめ定めるタイミングで定期的な当社へ分配されます (※) 2。

(※) 1 本株式売却により、主要株主の異動が生じる見込みですが、生じることとなった場合にはすみやかにお知らせいたします。

(※) 2 本信託の実施における財政状態及び経営成績に関する影響については算定中です。なお、本信託による当社株式の売却状況については月次の頻度で開示を行う予定です。

なお、本信託による当社株式の取得(以下「本取得」という。)ならびに本取得株式の保有および売却においては、自己株式にかかる諸規制(会社法第155条乃至第160条、第165条、第461条等)の主旨・目的および本信託の内容を勘案し、必要と考えられる規制に対応した形で行われるものとしております。

(本信託のメリット・特徴)

- ① 取得する株式を立会内市場で売却するため、流通株式の着実な拡大が期待できること。
- ② 日々の売却数量(売却の市場参加率)を抑制し、十分な時間をかけて売却していくことで、当社株式の市場流動性の向上および本株式売却による市場需給への影響の軽減が期待できること。
- ③ 本信託による当社株式の取得においては、今回売却に応じて頂ける主要株主のみならず、他の株主にも売却できる機会が確保されており、売却機会の平等性が確保されていること。
- ④ 信託期間中の株価推移(株価上昇)によっては当社が抛出する取得資金と受領する売却代金との間で処分差益が生じる可能性があること。

(本信託のデメリット・留意点)

- ① 立会内市場における売却により、当社株式の市場需給に対し、本信託による当社株式の売却が完了するまでの間、継続的な影響が生じる可能性があること。
- ② 信託期間中の株価推移(株価下落)によっては当社が抛出する取得資金と受領する売却代金との間で処分差損が生じる可能性があり、相応の金額となる可能性があること。また当該処分差損が更なる株価下落の要因となる可能性があること。

3. 本信託の内容

- | | |
|--------------|--|
| (1) 委託者 | 当社 |
| (2) 受託者 | 野村信託銀行株式会社 |
| (3) 受益者 | 当社 |
| (4) 議決権行使 | 本信託内にある当社株式については議決権を行使しないものとする |
| (5) 配当金等の取扱い | 本信託内にある当社株式に対しては配当金等が支払われない、またはそれと同様の取扱いとする |
| (6) 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託 |
| (7) 信託契約日 | 2024年12月6日 |
| (8) 信託の期間 | 2024年12月6日(予定)～2025年7月31日(予定) |
| (9) 信託の目的 | 当社の流通株式の拡大を目的とした非流通株式所有者による当社株式の売却を念頭に、当該売却による当社株式の市場需給の悪化を軽減させること |

4. 本信託による当社株式の取得

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株数(上限) | 1,250,000株
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合4.99%) |
| (3) 株式の取得価額の総額(上限) | 4,500,000,000円 |
| (4) 株式の取得時期 | 2024年12月9日(予定)～2024年12月16日(予定) |
| (5) 株式の取得方法 | 東京証券取引所における立会外終値取引(ToSTNeT-2)による取得 |
| (6) 株式の取得価格 | 株式取得日の前営業日の終値 |
| (7) 株式取得日 | 株式取得日の前営業日に開示予定 |
| (8) 本取得の停止条件 | 本取得により本信託の目的の遂行が合理的に見込まれること |
| (9) 取得および信託のために抛出する資金 | 最大4,526,950,000円程度(取得する株数をすべて取得した場合の取得代金のほか、本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用を合わせた見積額合計の概算値) |

5. 本信託における当社株式の売却方法

本信託における当社株式の売却は、取引所立会内市場取引により行われ、当該売却代金は当社が受領します。なお、信託期間における具体的な売却の執行は、あらかじめ信託契約に定められた執行方針に基づいて行われ、当社が指図することはありません。

<取引所立会内市場取引における執行方針の概要>

- ・売却時期の分散に配慮しつつ、信託期間の内に売却を完了させる。なお、当初信託期間満了日までに信託財産に属する当社株式が残存する場合には、本信託の満了日は2026年7月31日に変更される。
- ・毎営業日における売却株数は、当日の株価基調等も勘案し、概ね15%程度を市場出来高に対する売却株数の割合となるよう努める。
- ・原則として売却注文は指値注文によるものとし、成行き注文による発注は行わない。
- ・株式市場の状況に応じて、一定の範囲内で売却ペースの調整を行うことがある。特に、株価が著しく下落する局面においては売却の一時停止を行うことがある。
- ・金融商品取引所の定めにより監理銘柄または整理銘柄に指定された場合は、上記にかかわらず速やかに売却を完了させる。

6. 当社業績に与える影響について

本信託の実施による当社業績に与える影響については算定中です。第2四半期末までに実施される株式の取得および売却と残存する株式の評価等による純資産に与える影響については、2025年7月期第2四半期決算発表にてお知らせする予定です。

(ご参考)

※ 株式需給緩衝信託[®]は野村證券株式会社の登録商標です。